

本会議質疑

後藤 憲志

【議案第63号について】

問 農業委員の定数10人の具体的な配分は

答 定数10人の内訳は、認定農業者5人以上、利害関係を持たない市外の司法書士、行政書士などを1人から2人、女性2人を考えています。

【議案第65号について】

問 農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬額決定の算出根拠は

答 新農業委員は、農地の権利移動や農地転用の許可に係る審議など、農地法などの法令業務が主な業務となります。28年度に県から農地法第4条、第5条などの権限移譲を受けることにより、より一層適正な審議が求められることから、旧農業委員と同額で行ってきた担当区域での活動のほかに農作物の作付調査や耕作放棄地の発生・解消状況調査も併せて受け持つこととなりますので、新農業委員の報酬額に加味して年額18万円としました。

問 推薦依頼の方法は

答 市内の地区バランスを考慮する必要がありますが、各地区や土地改良区などに説明と相談をさせていただきます。

【議案第64号について】

問 農地利用最適化推進委員21人の担当区域配分は

答 現在、浜岡地区15人、御前崎地区6人と考えています。

問 推薦依頼の方法は

答 大井川右岸土地改良区、牧之原畑総土地改良区、JA遠州夢咲、JAハイナンに推薦を依頼する予定です。農業委員同様、市内の地区バランスを考慮する必要がありますが、各地区などに相談をし、事務を進めていきます。

農業委員	農地利用最適化推進委員
<ul style="list-style-type: none"> ●定例農業委員会(月1回)及び随時開催の会議・研修会等への出席 ●農地の権利移動、農地転用等にかかる許可可 ●農地の利用の最適化(耕作放棄地の発生抑制・解消等)に向けての調整 	<ul style="list-style-type: none"> ●定例農業委員会(月1回)及び随時開催の会議・研修会等への出席 ●農地法に基づく申請案件に対する現地調査(農業委員と連携) ●農地の利用状況調査 ●農地の利用の最適化(遊休農地の解消、違反転用防止等)のための活動

農業委員及び農地利用最適化推進委員の仕事内容

委員会質疑

総務経済委員会

【議案第63号について】

問 農業委員会の主な役割として、28年度から市は県より農地法第4条の許可権限の委譲を受け、その事務を農業委員会に委任することになるが、申請に対して権限の上限面積はどのくらいか

答 県知事から権限移譲を受けて市が許可を任される面積は、2ヘクタール未満です。

【議案第64号について】

問 農地利用最適化推進委員は、浜岡地区が15人、御前崎地区が6人とこの案が出されているが、

答 百ヘクタール当たり一人という基準に当てはめると基準を満たしていないのでは百ヘクタール当たり一人というのは、農地利用最適化推進委員の定数を定める基準です。御前崎地区は農地が点在しており、浜岡地区のように農地がまとまっていないため、状況調査や現地調査を行う場合に農地利用最適化推進委員一人の負担が多くなることを想定し、御前崎地区を6人にしました。

委員会報告

一般会計予算決算審査特別委員会

平成27年12月14日に委員会を開催し、付託された議案について審議をしました。内容は次のとおりです。

平成27年度御前崎市一般会計予算の補正(第3号)について

問 マイナンバー制度について、高齢者や一人住まいの方が理解できなくて困っている。要望をすれば、公民館などで説明会を開いてもらえるのか

答 市役所への問い合わせも多数あり、担当は多忙を極めている状況です。また、制度の内容を理解していただくのが難しく、窓口での説明にも多くの時間がかかっている状況です。マイナンバー制度についての基礎的な話をする機会を各団体や各事業所において広報活動をできる範囲で実施したいと考えます。

文教厚生委員会

【議案第72号について】

問 国民健康保険の健康ヘルス計画はいつから実施し、具体的にどのように変わるのか

答 データヘルス計画とはデータ分析に基づいて健康保険事業で、すべての保険者に対して作成が求められています。医療費分析、レセプト(診療報酬請求明細書)分析、特定検診の分析を行い、市の健康課題を明確にすることです。平成28年3月までに計画策定予定で準備を進めています。

【議案第73号について】

問 レセプト分析によると、当市で一番多い病気は何か

答 循環器系の疾患、高血圧に関する疾患が約18%、新生物、がんが17%、糖尿病が7%、生活習慣病が50%を占めています。

【議案第73号について】

問 業務量の減少により人件費が減った場合、電気料のようにスライド制を適用しないのか

答 委託料は人件費が主で、3人が常駐しています。水量の増減にかかわらず現場にいますので、契約変更の対象にはなりません。

マイナンバー制度について

- Q** マイナンバー(個人番号)はどんな場面で必要になるの?
- 年金を受給しようとするとき(年金事務所に提示)
 - 健康保険を受給しようとするとき(健康保険組合に提示)
 - 毎年6月に児童手当の現況届を出すとき(市町村に提示)
 - 所得税及び復興特別所得税の確定申告をするとき(税務署に提示)
 - 税や社会保障の手続き(勤務先や金融機関に提示)など
- Q** 個人番号カードは必ず申請しないとイケないの?
- 申請は任意ですが、個人番号は生涯にわたって使う重要な番号です。通知カードを紛失しないよう大切に保管しましょう。

総合開発計画策定特別委員会

平成27年12月15日に委員会を開催しました。内容は次のとおりです。

1 26年度施策評価結果について

第1次御前崎市総合計画後期基本計画は、計画を着実に実行するために目的を明確にし、PDCAサイクルにより実施しています。施策評価シートは総合計画の基本目標の達成、実現するためのツールとして有効活用されていますが、目標達成が現実に困難なものもありました。第2次総合計画では、現況の変化に合わせて見直しをかけた後、市民ニーズに沿った指標を定めるなど、目指す施策に合致した制度に改善していきたいと考えます。

2 第2次御前崎市総合計画基本計画(案)について

基本計画案は、9月定例会での基本構想の議決後、副市長・教育長・部長らで組織する策定委員会を3回開催し、内容をまとめました。さらに、市民団体の代表らで組織する総合計画審議会でもいただいた意見を反映させた基本計画案を現在、策定中です。



総合計画審議会

議会改革特別委員会

平成27年12月16日に委員会を開催しました。内容は次のとおりです。

議会改革について

議会基本条例の制定に向け、調査研究を進めてきました。市民に開かれた議会、信頼される議会の実現に向け、議会の在り方、議員活動の在り方、また、政治倫理など条文の内容を協議してきましたが、全員の賛同を得て、2月議会定例会において条例を制定することとなりました。